

[8] グルジア

1. グルジアの概要と開発課題

(1) 概要

1991年12月、ソ連邦の解体とともに独立国家となった。独立後しばらく混乱が続いたが、1995年11月の大統領選挙の結果、シェヴァルナツェ元ソ連外相が大統領に選出された。シェヴァルナツェ大統領はその後も長期政権を築いたが、経済の低迷や汚職の蔓延等により政権に対する国民の不满は徐々に高まり、2003年11月に実施された国会議員選挙に際して、野党勢力が選挙の不正を訴え抗議を激化させた結果、同大統領は辞任を余儀なくされた（いわゆる「バラ革命」）。

バラ革命後就任したサーカシヴィリ大統領は、2008年1月に前倒しの形で実施された大統領選挙でも再選を果たし、同年5月に実施された国会議員選挙においても同大統領が率いる政権与党が大多数を獲得した。一方、国内にはアブハジア紛争及び南オセチア紛争を抱え、両地域の分離独立派を支援するロシアとの関係が悪化、2008年8月にはグルジア軍と南オセチア軍の軍事衝突の発生を契機としてロシア軍がグルジア領へ侵攻し、両国間の武力紛争へと発展した。軍事的勝利を取めたロシアは、アブハジア及び南オセチアを国家承認した。なお、承認に追随しているのは2008年9月時点でニカラグアのみ。

経済面では、天然資源に恵まれず、ソ連時代より畜産業やワイン醸造等を中心とした農業及び食品加工業を基幹産業としてきた。この傾向は独立後も大きくは変わらず、慢性的なエネルギー不足に加え、対外債務や財政赤字の増大傾向が見られ、国民の多くが旧ソ連・東欧圏に出稼ぎに行かざるを得ない時代が長期にわたり続いている。

しかし、サーカシヴィリ現政権は、米国をはじめとする西側諸国からの支援を受けるとともに、自らも民営化政策の推進や外国投資誘致を中心とした積極的な行財政改革を行い、経済的困難を克服しようと努めている。その結果、2006年及び2007年の実質GDP成長率はそれぞれ9.5%、12.4%を記録するなど経済成長が持続する一方で、貨幣供給量の増大が急速なインフレを招いているほか、失業率も依然として高止まりするなど、国民の間には不満も出始めている。

また、グルジアは近年、カスピ海産の原油・ガスの欧州への通過路としての重要性を高めており、バクー・トビリシ・ジェイハンを結んで原油を輸送する（BTC：Baku-Tbilisi-Ceyhan）パイプラインや、バクー・トビリシ・エルズルムを経てトルコ国内及び欧州にある既設の天然ガスパイプラインと結合している南コーカサスパイプライン（SCP：South Caucasus Pipeline）の通過国として、ロシアの動向に影響されない安定したエネルギー供給手段を確保しつつある。

(2) 「経済成長と貧困削減計画」

グルジアでは、シェヴァルナツェ前政権時代の2002年にPRSPの策定方針が示され、これを受けて翌2003年6月に、グルジア版PRSPである「経済成長と貧困削減計画」（EDPRP：Economic Development and Poverty Reduction Program）が策定された。この計画においては、迅速かつ持続的な経済成長と貧困の削減を戦略目標として掲げ、重点項目として（イ）汚職撲滅などガバナンスの改善、（ロ）マクロ経済の安定、（ハ）規制緩和などビジネス環境の改善、（ニ）人材開発、（ホ）貧困層へのセーフティネットの改善、（ヘ）エネルギー・運輸・通信・観光・農業の各セクターの強化、（ト）自然環境の保護の7つを指定している。

EDPRPは「バラ革命」を経てサーカシヴィリ現政権にも継続されており、2004年に開催された支援国会合においてもその重要性が確認された。しかし、2005年に実施した経済状況調査の結果、汚職撲滅は一定の成果は上がっているものの貧困層の生活は低水準にとどまっていることが判明したため、現在、現行のEDPRPを基礎とした3年間（2006～2008年度）の行動計画を策定中である。政府はこの計画を財務省が策定中の「中期支出フレームワーク」（MTEF：Medium term Expenditure Framework）とリンクさせるとともに、政府予算との関連付けの強化を図っており、既に2005年度予算から、この方針を前倒しする形で社会保障及び教育分野で実行に移されている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006 年	1990 年
人 口	(百万人)	4.4	5.5
出生時の平均余命	(年)	71	70
G N I	総 額 (百万ドル)	7,486.10	7,737.99
	一人あたり (ドル)	1,580	—
経済成長率	(%)	9.4	-14.8
経常収支	(百万ドル)	-1,154.09	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	1,963.96	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	2,567.45	—
	輸 入 (百万ドル)	4,412.90	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,845.45	—
政府予算規模 (歳入)	(百万ラリ)	3,099.30	—
財政収支	(百万ラリ)	214.50	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.6	—
財政収支	(対GDP比, %)	1.56	—
債務	(対GNI比, %)	22.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	56.5	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.1	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.1	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	360.57	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	70	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済(2003年11月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	603.22	—
	対日輸入 (百万円)	13,253.15	—
	対日収支 (百万円)	-12,649.93	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	—
グルジアに在留する日本人数	(人)	8	—
日本に在留するグルジア人数	(人)	48	—

グルジア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990 年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	6.5(1990-2005年)	
	下位 20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.6(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	3(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	93(2004年)	97(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生 1000 件あたり)	41(2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生 1000 件あたり)	45(2005年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生 10 万件あたり)	66(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49 歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.2 [0.1-2.7](2005年)	
	結核患者数 (10 万人あたり)	86(2005年)	
	マラリア患者数 (10 万人あたり)	5(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	82(2004年)	80
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	94(2004年)	97
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.9(2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.754(2005年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. グルジアに対するODAの考え方

(1) グルジアに対するODAの意義

グルジアは、ソ連邦崩壊後の新たな自由主義国家であり、また、同国の民主化、市場経済化政策は、ODA大綱の基本方針の一つである「開発途上国の自助努力支援」の観点からも望ましいものであるため、我が国は、同国が人材不足や経済インフラの老朽化、環境悪化等の問題に効率的に対処し、経済的困難を克服して国づくりを行うための支援を行っている。また、同国への支援はコーカサス地域の安定という観点でもその意義は大きい。

(2) グルジアに対するODAの基本方針

グルジアの経済的発展、政治・社会的安定の実現・維持が喫緊の課題と認識し、下記の重点分野を中心としつつも、可能な限り広い分野を視野に入れ、同国の真の発展に資する支援を行っていくことを基本としている。

(3) 重点分野

1999年に行った政策協議及び2005年に実施された「コーカサスJICA重点分野協議」の結果を踏まえ、以下を重点分野としている。

- (イ) 経済インフラ整備 (特にエネルギー、運輸・通信)
- (ロ) 社会セクター (特に保健・医療、教育)
- (ハ) 人づくり

3. グルジアに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のグルジアに対する無償資金協力は0.87億円(交換公文ベース)、技術協力は1.72億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、円借款53.32億円、無償資金協力72.74億円(以上、交換公文ベース)、技術協力15.94億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

医療・保健、環境分野等で草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

市場経済及び各種行政分野を中心に研修員受入を行っている他、開発調査として「デジタル地図作成調査」を行った。

4. グルジアにおける援助協調の現状と我が国の関与

グルジアにおいては、アフリカ等にみられるような援助協調は盛んではなく、財政支援や共通基金（コモン・ファンド）への拠出等の新たなモダリティの導入も見られない。したがって、ドナーによる援助はプログラム・プロジェクトベースにより実施されている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	4.25	0.84 (0.63)
2004年	—	6.05	1.23 (1.04)
2005年	—	8.54	2.86 (2.67)
2006年	—	0.68	1.54 (1.42)
2007年	—	0.87	1.72
累 計	53.32	72.74	15.94

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対グルジア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	11.41	3.89	1.11	16.42
2004年	7.14	1.57	1.89	10.59
2005年	0.50	4.83	1.99	7.33
2006年	2.38	7.43 (0.08)	1.82	11.63
2007年	4.18	0.94 (0.08)	1.89	7.01
累 計	46.36	54.97 (0.16)	16.56	117.91

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、グルジア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対グルジア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2002年	米国 133.31	ドイツ 21.04	日本 18.60	オランダ 8.89	スイス 4.51	18.60	209.57
2003年	米国 74.95	ドイツ 31.70	日本 16.42	スイス 6.92	ギリシャ 5.20	16.42	163.91
2004年	米国 92.26	ドイツ 58.42	日本 10.59	スイス 8.01	オランダ 7.53	10.59	209.08
2005年	米国 72.05	ドイツ 51.07	フランス 17.51	オランダ 11.99	ノルウェー 8.37	7.33	197.18
2006年	米国 103.24	ドイツ 46.43	日本 11.63	オランダ 11.06	スウェーデン 9.40	11.63	210.42

出典) OECD/DAC

グルジア

表-7 国際機関の対グルジア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	IDA 58.88	IMF 11.16	CEC 10.86	UNHCR 4.34	EBRD 1.87	5.22	92.33
2003年	IDA 43.46	CEC 28.31	UNHCR 3.80	EBRD 1.83	UNDP 1.48	-25.86	53.02
2004年	IDA 64.38	CEC 36.15	UNHCR 3.43	IFAD 2.88	EBRD 2.68	-14.13	95.39
2005年	IDA 59.23	CEC 35.86	GFATM 4.19	UNHCR 2.63	GEF 1.96	-1.08	102.79
2006年	IDA 75.84	CEC 55.11	GEF 2.88	UNHCR 2.49	GFATM 2.05	-1.36	137.01

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年度までの累計	53.32 億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	52.36 億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	8.47 億円 研修員受入 144人 専門家派遣 9人 調査団派遣 109人 機材供与 51.84 百万円
2003年	なし	4.25 億円 母子保健一次医療機材整備計画 (2.47) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.78)	0.84 億円 (0.63 億円) 研修員受入 28人 (20人) 調査団派遣 12人 (12人) 留学生受入 7人
2004年	なし	6.05 億円 セクター・プログラム無償資金協力 (3.00) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 食糧増産援助 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.05)	1.23 億円 (1.04 億円) 研修員受入 42人 (30人) 専門家派遣 3人 調査団派遣 7人 (7人) 留学生受入 5人
2005年	なし	8.54 億円 セクター・プログラム無償資金協力 (8.00) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.54)	2.86 億円 (2.67 億円) 研修員受入 47人 (25人) 調査団派遣 21人 (21人) 機材供与 46.56 百万円 (46.56 百万円) 留学生受入 10人
2006年	なし	0.68 億円 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.58)	1.54 億円 (1.42 億円) 研修員受入 53人 (46人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 1.15 百万円 (1.15 百万円) 留学生受入 9人
2007年	なし	0.87 億円 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.87)	1.72 億円 研修員受入 38人 調査団派遣 8人
2007年度までの累計	53.32 億円	72.74 億円	15.94 億円 研修員受入 303人 専門家派遣 9人 調査団派遣 161人 機材供与 99.55 百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
デジタル地図作成調査	05. 4～08. 6

表-10 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マルネウリ地区キジラジロ村診療所設立計画 ヘルヴァチャウリ地区サルビ村診療所整備計画 グルジア東部5ヵ村農業機械整備計画 アハルカラキ地区農業サービスセンター整備計画 トビリシ市オルタチャラ地区ストリートチルドレン用保護施設再整備計画 アナヌリ地区学校改修計画 ドウシェティ地区ドウシェティ市ごみ処理システム整備計画 トビリシ市視覚障害者用食品工場開設計画 サガレジョ地区2ヵ村農業機械整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は254頁に記載。

